

11. 沖縄（地域別調査機関：（財）南西地域産業活性化センター）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる やや良くなる	コンビニ（経営者）	・観光客数も増加しており、客の購買状況も活気づいている。
		コンビニ（エリア担当）	・大型ショッピングセンター開店に伴い、周辺店舗は影響が出る。しかし、人が動くので、総じて底上げされる。
		衣料品専門店（経営者）	・一点単価が徐々に上昇しており、来客数も増加していることから、そろそろ良い動きが出てくるような気配がみえる。
		観光型ホテル（商品企画担当）	・前年同月の低調ムードはなく、予約状況は昨年を上回る見込みである。特に5月のゴールデンウィークは昨年より日並びが良く、5月9日まで休みが可能となるケースがあり得ることから、この効果も期待される。
		都市型ホテル（マーケティング担当）	・昨年はSARSの影響で特に4月、5月の集客状況が悪かったため、今年については前年同月と比較すると状況は良くなるとみている。旅行代理店の予約状況も好調とのことである。
		住宅販売会社（従業員）	・住宅減税延長の効果により住宅用地を求める問い合わせが増えている。しばらくはこのような動きが活発になり、戸建て住宅の需要が増え、住宅市場は短期的ではあるが好景気になる。
変わらない	変わらない	スーパー（経営者）	・依然として客単価が低下しており、来客数の増加分で何とか売上をキープしている状況である。
		スーパー（企画担当）	・競合の出店がほぼ一回りし、その対応を行った昨年比の結果が出てくるので、昨年度比でやや良くなる。ただし、今後も競合他社の出店があるならば、競争が激化する恐れがあり、注意が必要となる。
		コンビニ（エリア担当）	・外的変化がなければ、やや好調な景気は続く。
		家電量販店（副店長）	・競合店の値下げが激しく、当社も他社に売価を合わせ、なお一層の値下げ競争が続くと予想されることから、来客数、売上は今後も厳しい状況が続く。
		その他専門店〔楽器〕（経営者）	・県内観光が順調なことで全体の景況ムードは良い方向に向いているようにみえるが、実際は入学、就職等のセールにおける需要の増加がみられず、今一つ活気がない。観光客が多い割には購買力が低下しているように感じられる。
		旅行代理店（経営者）	・テロ等、安全に対する不安が払拭されない限り、今しばらくは好転しない。
		観光名所（職員）	・現在の旅行環境が2、3か月以内に大きく変化することはない。しかし、海外でのテロによる鉄道爆破予告やそれに伴う警備体制の強化が旅行者にどのような心理的影響を及ぼすかにより変わる。
		ゴルフ場（経営者）	・集客については依然として、今後とも低単価による集客努力を怠らないといけない状況にある。
やや悪くなる	やや悪くなる	一般小売店〔菓子〕（企画担当）	・菓子業界では閑散期に入ることに加え、総額表示のスタートで多少影響が出てくる。
		観光型ホテル（営業担当）	・ゴールデンウィークの予約状況は好調であるが、その前後に関しては厳しい状況である。
悪くなる	悪くなる	商店街（代表者）	・一部、新聞、マスコミ等で景気が少し良いという報告がなされているがこれは大型店に関してのことで、中心商店街では、駐車場やサービスの質の問題等で、大型店並には客への対応ができず、集客面で大変苦戦しており、危機的な状況に陥っている。
企業 動向 関連	良くなる やや良くなる 変わらない	-	-
		建設業（経営者）	・問い合わせ及び引き合い件数が増加している。
		輸送業（総務担当）	・新規業務スタートの予定があり、期待が持てる。
		輸送業（営業担当）	・荷動きは穏やかな時期であり、この状況が変わる材料が今のところ見当たらない。
		通信業（従業員）	・売上の一時的な増加は見込めるものの、2～3か月先となると結果的に現在と同程度に落ち着く。
		通信業（営業担当）	・他の業界でいわれるような景気回復感実感できない。現状維持がやっとである。
やや悪くなる 悪くなる	やや悪くなる 悪くなる	不動産業（支店長）	・景気が良くなる材料がなかなか見当たらない。
		-	-
		-	-
雇用	良くなる	-	-

関連	やや良くなる	人材派遣会社（経営者）	・沖縄の観光が大変良い状況のため、ムードとして非常に活気づいているということが良い要因としてあり、他の産業も関連して良くなっていくのではと期待感もある。派遣依頼として、規制緩和の動きの中で新しい分野の動きも今後出てくると予想されることから、今後は良くなる。
		人材派遣会社（営業担当）	・求人数、求職者数の大きな動きは落ち着くとみられるが、前年に比べその動向に期待が持てる。
		求人情報誌製作会社（営業担当）	・マッチング率はまだまだ少ないが、企業による人材確保のための積極的な求人の動きがみられる。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・メディアのアンケートによると、国内大手自動車メーカーや製造業などの3割が新卒採用を増加したいと回答しており、県内も少なからず好影響を及ぼすものと予想される。
		学校〔大学〕（就職担当）	・輸出関連企業並びに、大手企業のリストラは完了しており、金融機関等の新規採用も増加すると報じられていることから、全体的に新卒採用の増加が今年度は期待でき、景気が良くなる。
	変わらない	職業安定所（職員）	・新規求職者数は前年同月比で8.7%増加しており、特に県外希望の求職者は42.4%と大幅に増加している。新規求職申込件数のうち無業者は34.9%、自己都合離職者は9.9%と前年同月比でそれぞれ増加しており、また、新規常用求職者の年齢構成をみると、30歳以下の若年者が46.9%を占め、前年同月比で6.0%の増加となっている。有効求職者は前年同月比で2.4%増加し、新規求職者の3.7倍と高く、特に雇用保険受給者については7.3倍で、全体の40.2%を占め、求職者が滞留し、長期化している。また、中高年についても有効求職者が新規求職者の4.9倍となり、いったん離職すると再就職が厳しい状況となっている。このことから、雇用の面では変わらず厳しい状況が続く。
	やや悪くなる	-	-
	悪くなる	-	-